

## 令和2年度第2回嶺北地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和3年2月18日（木）14:00～16:00

場所：本山町プラチナセンターふれあいホール

出席：委員16名中、11名が出席（代理出席1名含む）

議事：（1）地域アクションプランについて

1）嶺北地域アクションプランの進捗状況等について

2）嶺北地域アクションプランの追加・削除・拡充等について

（2）産業成長戦略について

1）第4期産業振興計画 ver. 2の強化のポイント（案）について

2）観光振興の取り組みについて

3）移住促進の取り組みについて

議事（1）（2）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）地域アクションプランについて

1）嶺北地域アクションプランの進捗状況等について

（小笠原委員）

新型コロナの影響で令和2年度はほとんど活動ができてない集落活動センターもあると思うが、そういった状況でも補助金による支援対象期間が経過していく。支援期間の延長は考えていないか。

（徳橋地域産業振興監）

本年度は、各集落活動センターに新型コロナへの対策を講じていただくめ、補助金等の支援をさせてもらっている。

支援対象期間については令和3年度から見直し、4年目以降も引き続き支援できる仕組みに変えることとしている。

また、集落活動センターが立ち上がっていない地域についても、少額ではあるが支援できる制度を新しく創設する。

（No. 6 本山町施設園芸生産拡大クラスタープロジェクト）

（藤川委員）

木質バイオマス発電施設に関する整備スケジュールはどうか。

（嶺北農業改良普及所 伊藤所長）

木質バイオマス発電施設は次世代型園芸用ハウス整備と並行して進めている。当初は、令和3年8月頃から稼働する予定であったが、活用を予定していた国の補助金が採択されず、県費での対応となったことや、発電施設の申請等が遅れており、発電施設は令和3年の秋から冬頃に竣工する見込みであり、稼働は令和4年の年明けと聞いている。

(No. 19 嶺北地域の連携による交流人口の拡大)

(森委員)

令和2年12月に一般社団法人の土佐れいほく観光協議会が設立された。4町村が連携し、お互い強みを生かしながら、嶺北地域の観光振興を図っていききたいので支援をお願いしたい。

(徳橋地域産業振興監)

同協議会には県から職員を派遣するとともに、今後とも観光振興部、地域本部がバックアップをして、成果が現れるような支援をしていく。

(和田座長)

大川村は、いの町、愛媛県の西条市及び久万高原町と石鎚山系を中心とした観光連携事業を実施しており、嶺北地域の連携が順調に進めば、そちらとの連携も考えられる。そのためにも4町村が一つ地域となり、取り組みを進めていく必要がある。

(No. 18 大豊町のジビエを活用した新たな商品開発と販路拡大)

(小笠原(妙)委員)

ジビエは原価が高いという声を聞いている。牛肉等の食肉はある程度流通価格が決まっていると思うが、ジビエはどうか。また、衛生管理された食肉処理施設が県内に何カ所あるか教えて欲しい。

県には仕入れ価格の安定化を図るの施策等の検討をお願いしたい。そうすれば、ジビエ料理を出す店も増えるのではないかな。

(徳橋地域産業振興監)

ご意見については、鳥獣対策課等と話をします。また、質問いただいた内容については、県で把握している情報があれば、後日提供させていただきます。

(野尻委員)

嶺北地域の観光施設、宿泊施設の多くは山間部にあり、大型バスが入らない等交通面が課題になっている。中型バス2台に分乗することや、マイクロバスを利用することは、団体客からすると使いづらいため、問い合わせはあっても、その課題がクリアできず、対応できないことがこれまでもあった。嶺北地域で同様の施設が他にあれば連携して受入れ体制づくりとしたいと考えているため、良い事例や方法があれば情報提供をお願いしたい。

また、汗見川ではオンラインでの体験づくりを進めているが、土佐れいほく観光協議会による施設のWi-Fi整備支援や、Wi-Fiの貸し出し等があれば、観光の可能性も広がるのではないかな。

(徳橋地域産業振興監)

道路の拡幅だけでなくバスが駐車できるスペースの確保等も併せて考えていく必要がある。県としても危険箇所の改良等を、引き続きやっていくが、併せてそれぞれの施設や地域の事情も踏まえ、皆様と相談しながら連携した受け入れ体制の構築を進めていきたい。

また、Wi-Fi等の情報通信基盤の整備はぜひ進めていきたいと考えている。

(和田(光)委員)

一昨年開催された「土佐れいほく博」の成果については、新たに設立された(一社)土佐れいほく観光協議会の中でも議論されたのか。

(和田座長)

(一社)土佐れいほく観光協議会の設立に向けた検討のなかでも議論され、「土佐れいほく博」の成果を継承することとなっている。

- 2) 嶺北地域アクションプランの追加・削除・拡充等について  
意見交換等、特になし。

## (2) 産業成長戦略について

- 1) 第4期産業振興計画 ver. 2の強化のポイント(案)について  
意見交換等、特になし。

- 2) 観光振興の取り組みについて

(窪内委員)

今後、新型コロナワクチンの接種が開始されれば、人々の活動が再開される。状況を見ながら観光や商工分野の各種支援策を素早く行っていただきたい。

大川村と土佐町間にサイクリングロードがあるが、整備が不十分であったり住民にも知られていない状況がある。また、大人数で走って危険性が高まっている時もある。サイクリングロードの利用について一定の利用ルールが必要ではないか。

(徳橋地域産業振興監)

新型コロナワクチンの接種については、医療従事者が先行接種し、その後4月から高齢者が接種する予定となっている。経済活動については、ワクチン接種の進捗に応じて規制の解除や支援策が実施されるものとする。

サイクリングロード等については、令和3年度から県で本格的にスポーツツーリズムの検討を行う。その際にサイクリングロードの利用ルールについても検討することになるかと思う。整備すべきものは整備していく方向で取り扱っていきたい。

(和田(光)委員)

新型コロナの感染症拡大により、経済活動が停滞しているように感じている。県としての今後の方向性を聞かせてほしい。

(徳橋地域産業振興監)

2月になってやや落ち着きを取り戻したこともあり、会食制限の解除等を行った。東京等の感染拡大が落ち着いてくれば、Go To トラベルの復活等もあるのではないかと考えている。また、ワクチン接種について実施計画が明らかになってくれば、見通しが立てられるのではないかと考えている。

(和田(光)委員)

答えのない難しい判断になってくると思うが、県内観光の推進等で消費活動を促進していく

など、可能な限り速い判断をお願いしたい。

(地域観光課 依光企画監)

現時点では、他県との往来を進めることが難しいが、県民の方の県内の周遊を目的に、3月8日から宿泊の割引クーポンや宿泊ギフト券をプレゼントする取り組みを予定をしており、テレビCMや新聞広告でPRをしていく。

(和田(光)委員)

3月8日から始まる割引クーポン等について、構わない範囲で情報提供をお願いしたい。

(地域観光課 依光企画監)

6,000万円程度の予算で1万人を対象に楽天トラベルでの宿泊割引クーポンを実施する。ネットでの申し込みができない施設については、5,000人を対象に県内の宿泊施設で使える宿泊ギフト券をプレゼントする。

また、交通費をキャッシュバックするリカバリーキャンペーンは一人当たりの上限を5,000円としている。

(和田(光)委員)

町や商工会等に早めに情報をいただければ、連動した企画を考えられるため、ありがたい。

### 3) 移住促進の取り組みについて

(藤川委員)

Uターンの促進施策はどのようなものがあるか。

一昨年7月から、藤川工務店で不動産事業を立ち上げた。その結果、水道設備や浄化槽設備が整っている物件から成約している傾向にある。市町村でいうと土佐町が進んでいるため、成約が多い状況。各町村で取り組んでいる空き家対策にあたっては、水回りの環境整備を重視して取り組んでいただきたい。

(移住促進課 保積チーフ)

Uターンの促進事業については、県内の高校・大学等の同窓会と連携して、同窓会報誌を郵送する際に移住促進チラシを同封してもらったり、「高知家ゆる県民倶楽部」アプリをダウンロードする際に、利用者の居住地域、出身地域を記載していただくようにしており、日本各地に出身者が何人いるか把握しているので、そうした方に移住相談会や就業相談会等の情報を提供している。

また、「高知家で暮らす。」と「高知求人ネット」の二つのポータルサイトを統合し、より魅力あるサイトとして再構築を図るとともに、Uターン社に特化したコンテンツづくりに取り組んでいるところ。加えて、本県出身者に特化した相談会やセミナー、個別相談会も随時開催する予定である。

### 4) その他

(藤川委員)

宮古島等において医療従事者が不足した折に自衛隊の派遣要請を行った事例があったが県内で起こった場合に備えて自衛隊の派遣等について市町村と協議を行っているか。

(徳橋地域産業振興監)

危機管理部にも確認をして、後日、お伝えする。

(藤川委員)

感染拡大を防ぎきれない地域も出てくるかと思う。医療従事者が不足した折に自衛隊の派遣要請を行うなどの対応策があれば、地域も安心できると思う。

(以上)